

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公共事業の適正な執行				予算施策コード	db02	
担当部局名	土木部	土木管理局	土木管理課 技術企画室	評価責任者	室長 橋本 博史	連絡先	4285

1 施策の内容

施策の目標	公共工事の品質や競争性を確保することにより、公共事業の適正な執行を目指す。
-------	---------------------------------------

これまでの取り組み	<p>公共工事の優良な品質を確保するため、工事成績評点の特に低い業者については、監督頻度を増やすなどの重点監督を行ったり、施工体制の点検として、技術者が現場に常駐しているかなどの確認の頻度を増やしたりするなどしている。</p> <p>また、建設業界の技術者不足による入札不調や一者応札の発注を抑え複数の業者の入札参加を促すため、発注の平準化を図っているほか平成25年2月から実施し平成26年2月に継続・拡充した主任技術者や現場代理人の配置要件緩和をはじめとした入札・契約制度の特例措置について継続して適用することとしている。</p> <p>なお、令和3年度には、適正な競争原理の下、地域の守り手である建設業界の維持・発展を図るとともに、頑張る建設業者を育成することを目的として、入札・契約制度の抜本的改革を行った。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	工事成績評点65点未満の件数				B	入札不調、一者応札の(件数)割合				
選択理由	公共工事の優良な品質を確保するため、特に低い工事成績評点をなくす。				選択理由	公共工事の競争性を確保するため、入札不調及び一者応札の割合を少なくする。				
算定方法	全工事成績評点件数のうち、65点未満の件数				算定方法	全入札成立件数のうち、入札不調及び一者応札の件数の割合				
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	－

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
2年度		1	-	10	18	55.6%	26,917	1,138		25,779	24,220	22,330
3年度			-	10	17	58.8%	39,840	13,273		26,567	36,154	21,175
4年度		1	-	10	18	55.6%	35,358	1,124		34,234	29,854	22,695

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策については、県発注工事の適正な執行を目標とするものであり、県が担うことが適当である。			
高い						
成果指標A		説明	ここ数年、工事成績評点65点未満の割合は、工事成績評点の特に低い業者への重点監督などにより少なくなっており、公共工事の優良な品質の確保に向け、概ね順調に進捗している。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	競争性については、入札不調及び一者応札の件数割合が、西日本豪雨に係る災害復旧工事等の発注件数の増加に伴い一時的に増加しているが、入札不調の割合が他の被災県に比べ低く抑えられており、競争性を高めるための施策は、一定の効果をあげている。			
成果動向	順調でない					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.13	順調・向上	成果向上余地	1.13	成果向上は余り望めない

4 労務費調査委託費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	4,651	4,570	4,570	4,570	評価	国が定めている公共事業労務費調査運営要領により、県が発注した工事については県が調査を行うこととなっており、調査結果は全て工事の労務者賃金に反映されている。								
成果	+	70-	労務者賃金の積算への反映率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	51	51	51								県費	4,651	4,570
活動	+	70-	労務費の調査職種数	職種	実績	51	51	51			事業費計	3,829	3,577	2,944						人役					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費														
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	1	1	1	その他										
活動	+	70-	労務費の調査回数	回	実績	1	1	1		県費	3,829	3,577	2,944		人件費										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			0.5	0.5	0.5												
					実施期間	始期	終期	事業の概要																	
S45	予定・見込 があれば記入		公共事業の設計等に必要なる労務単価の決定方法についての関係省覚書(昭和45年8月12日)第2項に基づき、二省(国交省・農水省)所管の公共事業に従事する建設労働者の賃金を職種別に調査し、その調査結果をもとに、公共工事設計労務単価を決定する。																						

5 営繕積算システム共同開発利用事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	40	40	40	/	予算	事業費計	5,039	5,167	5,213	5,169	評価	成果動向について、既に当該システムの利用によりすべての設計業務を行っていることから、成果向上の余地は小さいと考える。								
成果	+	70-	システムを利用した単価表による設計回数	回	実績	24	34	31			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	60.00%	85.00%	77.50%			その他											方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	100	100	100								県費	5,039	5,167
成果	+	70-	全単価表に占めるシステムを利用した単価表の割合	%	実績	100	100	100			事業費計	4,724	4,785	4,748						人役					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費														
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	5039	5167	5213	その他										
活動	+	70-	委託金額	千円	実績	4724	4785	4748		県費	4,724	4,785	4,748		人件費										
					達成率	93.75%	92.61%	91.08%			0.1	0.1	0.1												
					実施期間	始期	終期	事業の概要																	
S60	予定・見込 があれば記入		建築営繕業務のうち工事予定価格を算出する積算事務の電算化を行う。																						

6 建設統計事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1713	1708	1711	/	予算	事業費計	1,138	1,112	1,124	1,160	評価									
成果	+	70-	国への報告件数	件	実績	965	965	1028			国費	1,138	1,112	1,124	1,160					見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	56.33%	56.50%	60.08%			その他											方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画											県費		
活動	+	70-			実績						事業費計	843	698	823						人役					
					達成率	-	-	-			国費	843	698	823											
					指標種類3	指標名称3				単位	計画				その他										
活動	+	70-			実績					県費					人件費										
					達成率	-	-	-			0.1	0.1	0.1												
					実施期間	始期	終期	事業の概要																	
S30	予定・見込 があれば記入		統計法第2条に規定する基幹統計である建設工事統計を作成するための調査。																						

7 建設事業推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2		予 算	事業費計	1,080	1,073	1,073	1,071	評 価			
成果 + 70-	愛媛県建設業審議会の開催回数	回	実績	1	1	1			国費						見 直 し 方 向 性				
			達成率	50.00%	50.00%	50.00%			その他										
			計画	8	8	8			県費		1,080	1,073	1,073	1,071					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	8	8		決 算	事業費計	414	125	194			評 価		
成果 - 70-	行政処分の発生件数	件	実績	4	10	7			国費						見 直 し 方 向 性	方向1		このまま継続	
			達成率	200.00%	80.00%	114.29%			その他					方向2					
			計画						県費		414	125	194	方向3					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決 算	事業費計						評 価		
			実績						人役		2.0	2.0	2.0		見 直 し 方 向 性				
			達成率	-	-	-			人件費		13,532	12,100	11,942						
			計画																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S24	予定・見込 があれば記入	建設業法に基づき設置されている建設業審議会及び建設工事紛争審査会の円滑な運営を図る。																

8 建設業許可情報システム管理運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予 算	事業費計	8,885	9,942	10,520	11,430	評 価			
成果 - 70-	建設業許可申請のうち、不適切な許可の発生件数	件	実績	0	0	0			国費						見 直 し 方 向 性				
			達成率	-	-	-			その他										
			計画						県費		8,885	9,942	10,520	11,430					
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決 算	事業費計	8,885	9,463	9,820			評 価		
			実績						国費						見 直 し 方 向 性	方向1		このまま継続	
			達成率	-	-	-			その他					方向2					
			計画						県費		8,885	9,463	9,820	方向3					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決 算	事業費計						評 価		
			実績						人役		0.4	0.4	0.4		見 直 し 方 向 性				
			達成率	-	-	-			人件費		2,707	2,420	2,389						
			計画																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S61	予定・見込 があれば記入	建設業許可情報システムの管理運営。																